

ま え が き

近年、朝食欠食など子どもたちの食生活の乱れや肥満傾向などが見られ、子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう食育を推進することが喫緊の課題となっています。

食育は、本来家庭が中心となって担うものですが、食生活の多様化が進む中で、家庭において十分な知識に基づく指導を行うことが難しい面もあり、保護者自身が望ましい食生活を実践できていない場合もあります。そうした状況を踏まえると、子どもの食生活については、学校、家庭、地域社会が連携して、次代を担う子どもの望ましい食習慣の形成に努める必要があります。

学校においては、これまでも教育活動として、学校給食を通じた食に関する指導を行ってきております。しかし、食育の推進が大きな国民的課題となっている今日、学校における食育を推進するために、学校給食の教育的意義を改めて見直すとともに、学校の教育活動全体で食に関する指導の充実に努めていくことが大切です。

このような中、国民の食育の推進に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、「食育基本法」が施行（平成17年7月15日）され、同法に基づき「食育推進基本計画」が決定（平成18年3月31日）されました。食育推進基本計画では、子どもたちの健全な食生活の実現と豊かな人間形成を図るため、学校における食育を推進することを重要視しています。

これとほぼ時期を同じくして、これまで学校栄養職員の担ってきた学校給食管理業務に加えて、食に関する指導もその本務とする栄養教諭の配置が開始され（平成17年4月）、発足から4年目を迎えた平成20年9月末現在、約1,900名が全47都道府県に配置されています。

小中学校の学習指導要領の改訂（平成20年3月27日）においては、その総則に「学校における食育の推進」が盛り込まれたほか、関連する各教科等での食育に関する記述が充実されました。また、学校給食法の改正（平成20年6月19日）においても、その第1条（法律の目的）で「学校における食育の推進」が位置付けられるとともに、栄養教諭が学校給食を活用した食に関する実践的な指導を行うことについても明記されるなど、栄養教諭に対する期待が一層高まっているところです。

本事例集は、学校や共同調理場において、栄養教諭が学級担任や教科担任、養護教諭と協力し、家庭や地域と連携しながら、給食の時間はもとより、関係する各教科等の時間での食に関する指導の取組など、学校における食育の充実についての実践的な事例をとりまとめたものです。

今後、現場において、食に関する指導を実践していく際の参考としていただき、児童生徒が食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を身に付け、生涯を通じて心身ともに健全で豊かな生活を送るための基盤づくりに役立てていただきたいと思います。

本書作成にあたり、御協力をいただいた協力者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成21年3月

文部科学省スポーツ・青少年局長

山 中 伸 一

本事例集の作成に協力いただいた方々（50音順）

平成21年3月現在

氏 名	所 属
太田原 みどり	奈良女子大学附属小学校
田中 昌子	福岡県立小倉聾学校
永尾 美佐	福岡県古賀市立古賀東小学校
西村 十基子	京都府京都市立新町小学校
西村 美智子	神奈川県横浜市立白根小学校
原 ゆみ	北海道札幌市立八軒北小学校
藤田 法子	福井県鯖江市立片上小学校
宮井 通子	香川県綾川町立綾上中学校
山口 清美	茨城県立協和養護学校
山田 厚子	栃木県大田原市立若草中学校
吉田 由美	熊本県山鹿市立米野岳中学校
脇本 景子	兵庫県宝塚市立西谷小学校

実践事例の構成について

実践事例は、学校給食の調理方式によって単独調理と共同調理の2つに大別して掲載しました。また、単独調理方式では、小学校、中学校、特別支援学校の校種別に掲載してあります。

各実践事例は、基本的には次の項目で構成されており、事例によっては、さらに細項目を設けている場合もあります。

1 地域の概要

食育にかかわる当該地域の特徴などの概要をまとめています。

2 学校給食の概要

学校規模（学級数）と学校給食の食数や調理方式、学校給食に関わる当該地域の特徴などをまとめています。

3 食に関する実態

児童生徒や地域の食にかかわる実態について、データを示しながらまとめています。

4 指導目標の設定

児童生徒や地域の実態から課題を明確にし、目標を設定しています。

5 食に関する指導の全体計画の作成

全体計画作成の過程や計画作成のための組織についてまとめています。

6 共通理解を図るための方策

教育活動全体を通して取り組むために、校内や市内の教職員が共通理解を図るための方策についてまとめています。

7 取組の実際

教科等の指導や給食の時間など教育活動の様々な場面で、学校の特色を生かしつつ、家庭・地域と連携を図りながら取り組んだ実践の概要をまとめています。

8 食に関する指導の成果

取組により児童生徒や保護者、地域がどのように変容したか、数値を示しながらまとめています。

9 今後解決すべき課題

残された課題や新たな課題についてまとめています。

添付資料

①食に関する指導の全体計画 ②年間指導計画 ③学校給食の年間指導計画など

目 次

1 実践事例における特徴的な取組について	7
2 学校における実践事例	
【単独調理方式・小学校】	
1. 北海道札幌市立八軒北小学校	13
2. 神奈川県横浜市立白根小学校	25
3. 福井県鯖江市立片上小学校	38
4. 京都府京都市立新町小学校	49
5. 兵庫県宝塚市立西谷小学校	59
6. 奈良女子大学附属小学校	71
【単独調理方式・中学校】	
7. 栃木県大田原市立若草中学校	82
8. 熊本県山鹿市立米野岳中学校	95
【共同調理方式】	
9. 香川県綾川町学校給食調理場	106
10. 福岡県古賀市学校給食センター	122
【特別支援学校】	
11. 茨城県立協和養護学校	134
12. 福岡県立小倉聾学校	147
3 学校給食における食育と栄養教諭配置の成果	163